

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 岐阜市

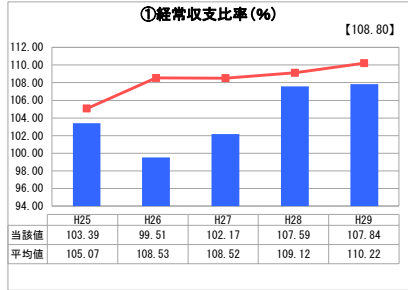
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	48.64	93.47	78.01	2,403

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
411,554	203.60	2,021.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
383,520	79.85	4,803.01

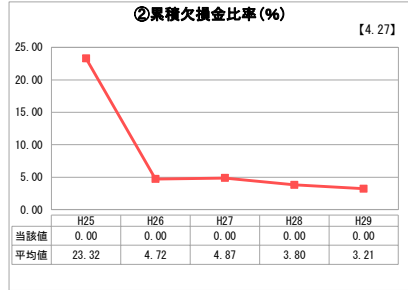
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成29年度全国平均

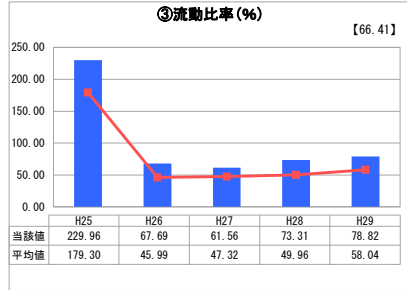
1. 経営の健全性・効率性



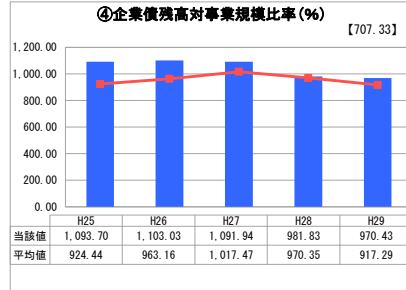
「経常損益」



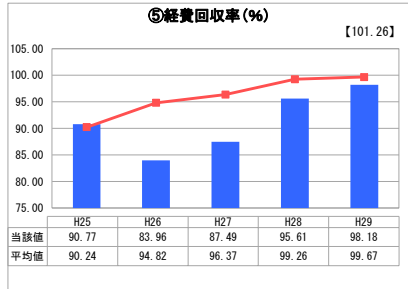
「累積欠損」



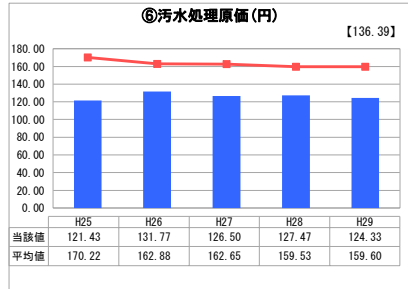
「支払能力」



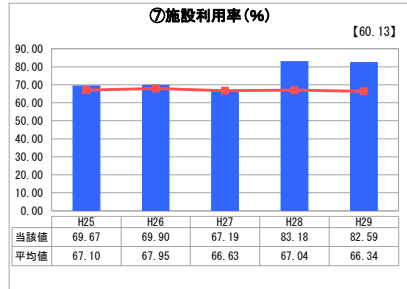
「債務残高」



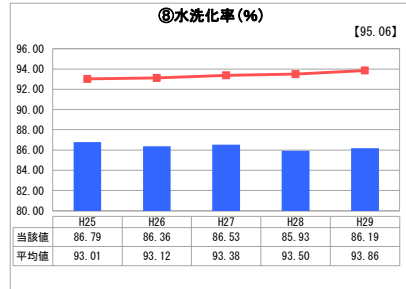
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

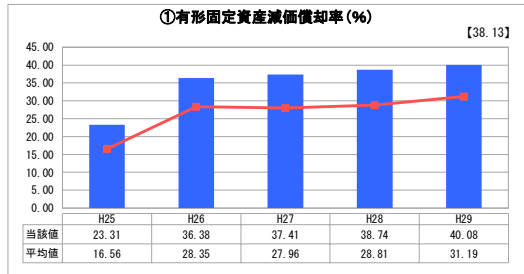


「施設の効率性」

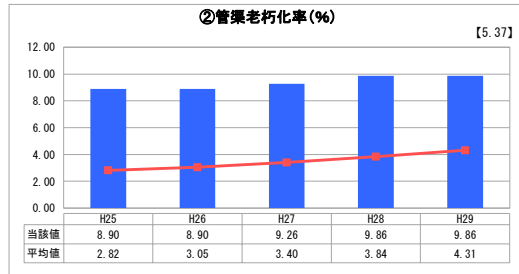


「使用料対象の捕捉」

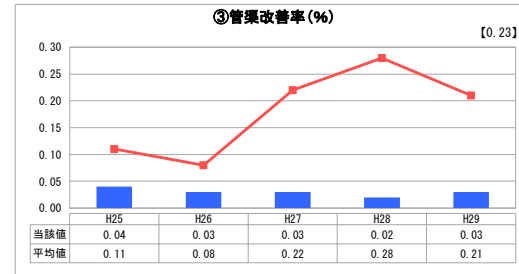
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ・企業債残高対事業規模比率が平均値を上回っており、経営規模に比べて企業債の規模が大きいことを示している。これは、下水道普及の過程で必要とされる設備投資額に対する財源を主に企業債により調達していたためである。
- ・平成28年4月から実施した下水料金の増額改定により、平成28年度から営業収益が増加したため、平均値に近い比率となった。
- ・汚水処理原価が平均より下回っているにもかかわらず、経常収支比率、経費回収率がともに平均値を下回っている。平成28年4月から下水料金の増額改定を実施したため、多少の改善がみられるが、平均値よりは依然低い状況が続いている。
- ・施設利用率は、平成28年度より単独公共下水道と流域下水道を合わせた処理水量を計上したため、類似団体平均値を上回っている。なお、単独公共下水道事業における施設利用率は、67.59%となっている。
- ・水洗化率は、近年に整備を行った地域の水水洗化率が低く、平均値を下回っている。使用料収入の増加を図るためにも、改善が必要である。
- ・流動比率は、平均値を上回っているが、平成26年度の会計基準の見直しにより、従来まで資本勘定に計上されていた「建設改良等に充てられた企業債」の一部、流動負債に計上されることとなったため、平成26年度に大幅に低下している。

2. 老朽化の状況について

- ・有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率は平均値を上回っている。全国的にも早期に下水道整備を始めたこともあり、他団体と比較して老朽化が進行している。また、管渠改善率は平均値を下回っている。
- ・将来にわたって安定的に下水道するために、今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行った「ストックマネジメント計画」に基づき、計画的に点検、調査、修繕、改築を行うことで、施設管理の最適化を図る必要がある。

全体総括

- ・企業債残高対事業規模比率が依然として平均より若干高い状況である。必要な建設投資を行いつつ、企業債残高の状況を考えながら、財務の健全化を図っていく必要がある。
- ・老朽化が進行しており、今後、限られた財源の中、施設・管渠の更新を効果的に行う必要がある。

【当市の対応状況】

- ・平成28年4月に下水料金の改定を実施。（平均改定率10.24%）
- ・10年間の財政計画（平成29年度～38年度）を策定し、企業債残高、建設改良費の目標値を設定。現在、この計画に基づいて事業運営に取り組んでいる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。